

第 1 平成 30 年度予算概算要求の基本方針とポイント

(基本的な考え方)

- 東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨など災害が頻発する中、切迫する巨大地震等や激甚化する気象災害から国民の生命と財産を守るため、国土強靱化に向けた防災・減災、老朽化対策等は、喫緊の課題となっている。
- また、「成長と分配の好循環」の拡大に向け、人口減少下においても持続的な経済成長を実現するためには、生産性を向上させるとともに、新たな需要を創出することにより、成長力を高めることが強く求められている。
- さらに、アベノミクスの成果が全国津々浦々に浸透するよう、地方創生の推進により地域の活力を高めるとともに、地域の特長を活かした、誰もが過ごしやすい魅力ある地域づくりを進める必要がある。
- こうした認識の下、平成 30 年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」に取り組む。
- 特に、今後の社会資本整備に当たっては、既存施設の活用を図りつつ、生産性向上をはじめとしたストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進めることにより、我が国の持続的発展を支えていくことが重要である。
このようなストック効果を重視した公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保することが不可欠である。
- これらを踏まえ、平成 30 年度予算においても、通常及要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用する。

(公共事業の効率的・円滑な実施等)

- 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組む。
また、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為による施工時期の平準化、新技術導入やICTの活用によるi-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休 2 日の実現等の働き方改革に取り組む。
- また、限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する多様な PPP/PFI の推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

《概算要求の規模》

1. 国費総額

(1) 一般会計 6兆6,944億円 (1.16倍)

〔うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」 1兆4,228億円〕

公共事業関係費 6兆0,238億円 (1.16倍)

○一般公共事業費 5兆9,703億円 (1.16倍)

○災害復旧等 534億円 (1.00倍)

非公共事業 6,706億円 (1.09倍)

○その他施設費 683億円 (1.11倍)

○行政経費 6,024億円 (1.09倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 4,859億円 (0.91倍)

2. 財政投融资 2兆0,202億円 (0.56倍)

(参考) 財投機関債総額 3兆0,180億円 (1.02倍)